

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 掛川市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
24,727	789	1,014	26,530

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,562	41,290	1,272	1,039	733	47,372	
公共用地取得特別会計	284	182	102	102	83	294	
掛川駅周辺施設管理特別会計	125	125	—	—	—	—	
温泉事業特別会計	321	321	—	—	209	—	
一般会計等	42,359	41,086	1,273	1,040	—	47,666	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般企 業会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	9,762	9,451	311	311	1,036	—	—	
老人保健特別会計	979	979	—	—	60	—	—	
後期高齢者医療保険特別会計	850	846	4	4	211	—	—	
介護保険特別会計	6,811	6,796	15	15	990	—	—	
水道事業会計	2,835	2,813	22	—	20	5,436	473	法適用企業
病院事業会計	8,814	9,641	△ 826	—	900	3,100	2,004	法適用企業
簡易水道特別会計	24	17	7	7	7	31	22	
公共下水道事業特別会計	3,299	3,299	—	—	835	18,702	14,999	
農業集落排水事業特別会計	228	228	—	—	142	2,233	1,918	
浄化槽市町村設置推進事業特別会計	185	185	—	—	33	288	193	
公営企業会計等 計	—	—	—	337	—	29,790	19,609	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般企業会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般企 業会計 等繰入見込額	備考
小笠老人ホーム施設組合	199	181	18	18	—	18	6	
東遠広域施設組合	581	550	31	31	—	1,557	373	
太田川原野谷川治水水防組合	7	6	1	1	—	—	—	
東遠学園組合	629	595	34	34	—	130	64	
浅羽地域排水防除施設組合	54	46	8	8	—	—	—	
東遠地区聖苑組合	120	115	5	5	—	—	—	
中東遠看護専門学校組合	447	413	34	34	45	244	52	
掛川市・菊川市衛生施設組合	1,324	1,289	35	35	—	4,832	2,674	
東遠工業用水道企業団	104	83	21	68	24	—	—	
静岡黒大井川広域水道企業団	4,181	3,323	857	700	—	29,510	1,220	
静岡後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	3,062	3,048	15	15	—	—	—	
静岡後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	262,915	253,064	9,852	9,852	1,790	—	—	
静岡地方税滞納整理機構	232	219	13	13	—	—	—	
一部事務組合等 計	—	—	—	10,814	—	36,291	4,389	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)掛川市開発公社	△ 196	157	2	—	2,884	—	—	—	
かけがわ街づくり(株)	10	170	74	—	—	—	—	—	
(株)これっかごころ	2	52	20	9	—	—	—	—	
(株)緑茶人間科学研究所	△ 2	24	9	—	—	—	—	—	
(株)東遠水産物流通センター	1	14	5	—	—	—	—	—	
(株)森の都ならこ	4	52	20	—	—	—	—	—	
(株)東遠青果流通センター	1	130	96	4	—	—	—	—	
(財)掛川市生涯学習振興公社	2	110	100	—	—	—	—	—	
(株)大東マリーナ	△ 2	66	59	—	—	—	—	—	
(財)小笠原川開発労働福祉サービスセンター	2	133	60	9	—	—	—	—	
(財)掛川市土地開発公社	10	20	10	—	2,479	—	—	1,162	
地方公社・第三セクター等 計	—	—	455	22	5,363	—	—	1,162	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,688	2,101	△ 587
減債基金	—	—	—
その他充当可能基金	2,659	3,382	723
充当可能基金 計	5,347	5,483	136

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.12	4.30	△ 1.82	△ 11.99	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	12.73	8.84	△ 3.89	△ 16.99	△ 40.00	病院事業会計	—	△ 1.2	△ 1.2
実質公債費比率	16.5	16.7	0.2	25.0	35.0	簡易水道特別会計	—	—	—
将来負担比率	148.8	132.7	△ 16.1	350.0	—	公共下水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	1.01	1.04	0.03	—	—	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	83.5	86.6	3.1	—	—	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	—	—	—

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。